



研修会レポート

2026 年 8 月 19 日

真鍋 修司

開催日：2026 年 8 月 17 日（月）12 時 30 分～16 時 30 分

会 場：尼崎市議会 第 1 会議室

研修名：「マニフェストのつくり方」

講 師：静岡大学 ^{うまい}馬居政幸名誉教授

<u>中尾 健一</u>	<u>福島さと</u>	<u>真鍋 修司</u>	<u>金子 房一</u>
<u>土岐 良二</u>	<u>上田さおり</u>	<u>東浦 小穂子</u>	<u>中村 敦子</u>
<u>田中 俊幸</u>	<u>永藤 正明</u>	<u>藤野 裕利</u>	<u>真鍋 修司</u>

この度、馬居教授から「マニフェストのつくり方」の研修を受けようと思ったきっかけは、同教授が岡山市議会公明党議員団の依頼を受け監修を担った、同議員団作成の「マニフェスト（政策提言書）」が、2014 年に「マニフェスト大賞」を受賞されたので、私たち尼崎市議会公明党議員団もマニフェスト作成を目指そうということになり、同教授からその手順等を学ぶため行いました。

馬居教授は、前日に尼崎市に入られ、市内の公共施設やまちの景観等を視察されたことから、研修では尼崎の実情に即し話をされました。

マニフェストを作成するには、先ず自らのまちの成り立ちを知ることから始めないといけない。そして何をもって尼崎とするのか、まちづくりの明確な姿を持つことが大事と話されました。

その上で、今後の超少子高齢人口減少社会において大事になってくるのは、インフラ・被災者支援を含めた防災体制と、現在も増えている外国籍の人々のことであると強調されました。

そして、政策づくりにおいて最終目標にするのは、「稼ぐ自治」と「納める民」であり、そのための手段としてDX、AIを利用していくことと話されました。

いずれにしても、私たち議員の構想力が大事であり、今後、尼崎市のまちづくりにおいて、どんなことがしたいのか、それを持つことが必要だと述べられました。

今回、馬居教授のお話をお聞きし、マニフェストを作成するためには、先ずまちの成り立ち・歴史を知った上で、未来の構想を練るということを学び、意識変革になり大変勉強になりました。

そうしたポイントをしっかり頭において、マニフェストづくりをしていきたいと思います。



研修会報告書

日 時：2026 年 8 月 17 日（月）12:30～16:30

会 場：尼崎市議会 第 1 会議室

講 演：マニフェスト作成にあたっての着眼点・ポイントについて

講 師：静岡大学 馬居政幸名誉教授

参加者： 上田さおり ・ 福島さとり ・ 土岐茂二
真田泰典 ・ 蛸子房一 ・ 中尾 健一
藤野 昭和 ・ 田中 俊幸 ・ 永 藤 正明
真鍋 修司 ・ 東浦 小夜子 ・ 中村 敦子

報告者：福島さとり

1. 研修の概要（講義内容の要旨）

本研修では、これからのまちづくりにおいて避けて通ることができない「超少子高齢人口減少社会」を前提とした、マニフェスト作成および政策立案の着眼点について講義が行われました。

【社会全体での子育てと女性の社会進出】冒頭、出生率が高い沖縄県の事例が紹介されました。沖縄県では専業主婦が少なく、祖父母をはじめとする周囲の環境が子育てを守り、社会全体で育てるという地域性があること。これからのまちの「稼ぐ力」を高めるためには、さらなる女性の社会進出を促すとともに、子どもを社会全体で育てる仕組みが必要であり、特に「子どもと関わる人材」を専門職として育成・注力していくことの重要性が示されました。

【まちづくりの重要キーワード 人口構成の課題】2040 年にピークを迎える超少子高齢人口減少社会が 10 年前倒しとなることが確実視される中、人手不足に対応するための外国籍市民の受け入れ、防

災、DX、AIの活用、そして「稼ぐ自治体」と「納める市民」の関係性が、これからのまちづくりにおける重要なキーワードとして提示されました。

【本市に対する客観的評価（講師による事前視察より）】講師が講演前日に本市の市域を視察された際の印象として、以下の強みと弱み（課題）が示唆されました。

◆弱み・課題： 周辺を河川、大阪、飛行場に囲まれて外発的に作られたまちであり、「自ら作らなくても最初からまちが存在している」状態であるため、まちとしての「アイデンティティ」が不足している点。

◆強み・可能性： 一方で、まちには「圧倒的なバイタリティ」があり、「伸びしろ」も非常に大きいこと。また、これから新たな「秩序」を作っていく余地がある点。

2. 所感および今後の活用

本研修を通じて、これからの人口減少・超少子高齢社会において自治体が持続していくためには、単に福祉やケアを充実させるだけでなく、まち全体の「稼ぐ力」を高める視点が不可欠であると強く認識しました。特に講師から指摘された、本市が抱える「アイデンティティの不足」という弱みと、「圧倒的なバイタリティや伸びしろ」という強みは、今後のマニフェスト作成や政策立案において極めて重要な着眼点となります。

今後は、これらの弱みと強みを戦略的に活用し、市民が「住んでよかった」「住み続けたい」、そして周囲から「住んでみたい」と思われるまちを実現し、市民満足度を向上させる具体的なまちづくり・政策立案に本研修の学びを活かしてまいります。

公明党尼崎市議会による
マニフェスト 作成検討に係る研修会



研修報告書

研修名	公明党尼崎市議会によるマニフェスト 作成検討に係る研修会
講師	静岡大学 馬居 政幸氏
日時	令和8年8月17日(月) 12時30分～17時00分 16:30
場所	議会棟 第一会議室
レポート 作成者	眞田 泰秀 眞田 泰秀

12
出席者署名欄(12名)

1	真鍋 修司
2	福島 さとり
3	土岐 良二
4	蛸子 房一
5	藤竹 祐和
6	東浦 小波子
7	中尾 健一
8	中村 敦子
9	田中 俊幸
10	永藤 正明
11	上田 さおり

12 眞田 泰秀

1. 研修の目的

今回の研修は、尼崎市における今後の政策形成、とりわけ市民に対して分かりやすく、具体的な成果を示すことのできるマニフェストの作成について、必要な視点や考え方を学ぶことを目的として実施された。

2. 研修内容

講師の馬居政幸氏は、子育て・教育分野をはじめ、地域社会や社会政策に関する研究・著作を数多く手掛けておられ、子どもや子育て世代を取り巻く社会環境についても幅広い知見を有している。今回の研修では、こうした専門的な知見を踏まえ、尼崎市の地域特性や市民ニーズを捉えながら、今後の政策をどのように考え、具体的な施策として形にしていくのかについて研修を受けた。

3. 政策形成において学んだこと

単に個別の政策を掲げるのではなく、まず地域社会が現在どのような課題を抱えているのかを的確に把握し、その背景や原因を考えた上で政策を組み立てることの重要性について学んだ。特に、子育てや教育を取り巻く環境は、家庭だけの問題ではなく、地域社会、学校、行政、さらには社会全体のあり方と密接に関係していることから、個別の支援策だけではなく、将来の地域社会を見据えた総合的な政策として考える必要があるとの認識を深めた。

4. マニフェスト作成に活かす視点

マニフェストは単なる公約の列挙ではなく、「何を目指すのか」「なぜその政策が必要なのか」「どのような方法で実現するのか」「実施した結果、市民生活がどのように変わるのか」という一連の考え方を明確にすることが重要である。政策を作成する際には、行政側の視点だけではなく、実際に市民が日々の生活の中で感じている課題や不安、将来への期待を把握し、市民目線で政策を組み立てていくことが必要である。

5. 尼崎市の政策に活かす視点

尼崎市におけるマニフェスト作成においては、目先の課題への対応だけではなく、将来の尼崎市をどのようなまちにしていくのかという「将来像」を明確にすることが重要である。特に、子育て・教育政策については、子育て世代への直接的な支援にとどまらず、子どもが安心して成長できる環境づくり、保護者が安心して子育てできる環境、地域全体で子どもを支える仕組みづくりなど、幅広い視点から政策を検討する必要がある。

6. 所感

今回の研修では、政策を作るということは、単にアイデアを並べることではなく、市民生活の現状を正確に把握し、そこから将来のまちの姿を描き、その実現に向けて具体的な道筋を示すことであると改めて認識した。特に、子育て・教育という将来の尼崎市を担う子どもたちに関わる分野について、長期的な視点を持って政策を考えることの重要性を感じた。

7. まとめ

今回の研修は、尼崎市の今後の政策を考える上で、大変有意義な機会となった。馬居政幸講師からいただいた専門的な知見を今後の政策形成に活かし、市民の声を丁寧に聞きながら、尼崎市が抱える課題を的確に捉え、具体的かつ実現可能な政策としてマニフェストに反映させていくことが重要である。今後も議員間で十分に議論を重ね、市民にとって分かりやすく、将来の尼崎市の発展につながる政策の実現に向けて取り組んでいきたい。



研修 報告書 マニユフェスト会合

日時：令和 8 年 8 月 17 日（月曜日） 12:20～16:30

公演場所：尼崎市議会 議会棟会議室

講師：馬居政幸 静岡大学名誉教授

報告者：土岐良二

参加者：福島さや、中尾 健一、上田さおり、中村敦子
真鍋修司、田中俊幸、栗浦小夜子、永藤正明
真田泰秀、伊藤子（あかり）
藤野祐利

沖縄の歴史についての見解を述べられる。

1972 年、沖縄は日本に復帰をした。子どもが生まれる条件とは……。専業主婦とい

う考え方がなかった……。昼、公園にいと死の危険があった……。3～4 人子

供を産んで一人前という考え方……。中学生で妊娠・出産、しかし、男は逃げる。

このようなことが特別ではなかった。このような状況の中、夜 8 時から 9 時頃でも、

子どもが遊んでいる。なぜか？親が居る所に居るのが子どもであり、それが一番安全

であるという考え方。（教授ご自身も沖縄を訪問した時に、夜モノレールで移動をして

町に出かけると、子供たちが誰にでも声をかけている様子を体験した。）女性も母親も

誰もが働き、そのかわり子どもは地域で、社会で見守るという環境が自然のうちに

来上がったのではないかな？

戦後の国の成長についての見解を述べられる。

団塊の世代のスケールに合わせて作られているのではないか？1990年代に子供の人口が減る。20代人口も減る。1947年から1949年の人間が悪い、という考え方？260万
分の一から160万分の一（1960年）。この減り方は人口調整に入ったからではない
か？何のためか？食いぶちの為？住宅の為？戦中戦前は、半分は農民だった。戦争の
悲劇は都市部だけ？戦争を本当の批判する人はいない？都市部周辺の人、花火だっ
たという人もいる？戦地から帰ってきた人は必ずアメリカを撃つという？

皇太子（平成天皇陛下）の結婚、恋愛。自分の意志で相手を選び、結婚する。何を基
準に決めているか？女性が自分の人生、生き方を決めるのはいつから始まったのか？

※韓国では1990年代、親の意志で選んでいた。

家の子

国の子

私の子

社会の子

超少子高齢人口減少社会 防災 外国籍 稼ぐ自治 納める民

尼崎の町について感想を述べられる。

何でもある街だと感じた。また、秩序のない街だなとも思った。いろんなことがガチ
ャガチャ集まっている。一体何をもって尼崎というのか？川がある。城がある。空港
はない。物語ができる。

研修を受けて

子育て支援が政策の中で最も大切な視点である、と感じました。子育ては家族だけでなく、地域の協力を受けながら社会全体で取り組んでいくべきだと感じました。研修の中で、沖縄の歴史や習慣を通して子育て環境の紹介があったが、それは沖縄独自の習慣のように話をされていたが、時代・地域によって同じ傾向にある地域あるのではないか、と感じました。公約・マニフェストについての具体的な内容は少なかったように思います。



令和8年8月17日(月) 12:30~16:30

尼崎市議会棟 第一会議室にて

セミナー『マニフェスト勉強会』

講師 静岡大学名誉教授 馬居 政幸 先生

【報告者】 蛭子 秀一 【受講者】 真鍋修司・福島さおり

真田泰彦・土岐良一・藤野祐利・中村敦子・中尾健一

上田さおり・田中俊幸・永藤正明・東浦小夜子・蛭子秀一

【受講感想】

今回の研修を通して、少子化・人口減少という問題を、単に「子どもの数が減っている」という人口統計上の問題として捉えるのではなく、家族、学校、地域、社会のあり方そのものが大きく変化している問題として考えることが重要であると学びました。

特に印象に残ったのは、子どもの数が減少した背景には、社会の価値観や家族のあり方、女性の生き方、教育環境など、さまざまな要因が複雑に関係しているという点です。また、子どもを取り巻く環境が変化する中で、従来の「学校のモノサシ」だけで子どもの能力や成長を判断するのではなく、一人ひとりの個性や自主性、創造性を大切にすることの重要性についても考えさせられました。

さらに、人口減少時代においては、家庭や学校だけで子どもの成長を支えるのではなく、地域社会全体で子どもを育て、学びを支えていく仕組みが必要だと感じました。子ども同士の関わりや、親同士のネットワーク、地域のさま

ざまな世代との交流は、子どもの成長だけでなく、地域コミュニティの活性化にもつながると考えます。

今回の学びを通して、少子化対策は「出生率を上げる」という視点だけではなく、子どもを産み育てたいと思える環境をつくること、子育て家庭が孤立しない地域をつくること、そして人口が減少しても安心して暮らし続けられる地域社会をつくることが重要だと感じました。

今後は、尼崎市においても、子育て支援、子どもの居場所づくり、地域での



見守り、世代間交流などを個別の施策として捉えるのではなく、「人口減少時代における地域づくり」という大きな視点から考えていくことが必要だと思います。今回の研修で得た知識を今後の議

会活動や地域活動に生かし、子どもや子育て世代だけでなく、高齢者や若者、外国にルーツを持つ方など、さまざまな人が地域の中で支え合い、それぞれの力を発揮できる社会の実現に向けて、公明党尼崎市議会のマニフェスト作成に取り組んでいきたいと思います。





研修レポート

「研修受講報告書」 報告者

東浦小穂子

日時： 2026年 8月17日 12:30~16:30

参加者：真鍋修司 福島さとし 真田泰秀 上城良一 永藤正明 中村敦子
森好太郎 田中俊幸 上田さおり 中尾健一 （印） 東浦小穂子

講義テーマ： 尼崎版マニフェスト作成のための勉強会

講師：静岡大学名誉教授 馬居政幸教授

会場：尼崎市議会 議会棟 第1会議室

【研修の目的】

尼崎版マニフェスト作成のための、着眼点とポイントについて。

【研修の内容】

今回、私が、特に印象に残ったのは「人口減少時代の家族、学校、地域、社会」～生涯にわたる学びと教える新たな可能性をもとめて～との大きなテーマの研究を、長年研究されてきた、教授の知見の一端をご教示いただけたことです。前半の講義の中で、第6章、「少子化を求めた家族と女性のリアリティ」の中にある、馬居教授夫人の体験に基づく検証をお聞きできたことです。過去に日本では 1949 年生まれの 出生数 270 万人をピークとし（団塊の世代）その後、出生数はわずか 10 年（1960 年代）で 160 万人前後まで減少、一人の女性が産む子どもの数(合計特殊出生率)は 4.3 から 2.1 へと半減した。しかしこの時の少子化は今の時代と違い、さまざまな施策やキャンペーン等を通じて意図的に子どもの数を減少させたものである。つまり日本においてはあえて二人っ子にしたわけで、これは人口政策の成功例として賞賛された。ところが、1980 年代から再び合計特殊出生率が下がり始め、今では少子化が国の 存続基盤を揺るがす大問題だと、認識されるようになってきている。現在の少子化の原因とその解決策を 日本は「少なく生んでよく育てる」ことを目的に、高学歴化と少子化をセットにして新しい社会を創造してきた。一見それは成功したかに見えた。ところが、その結果 が国を滅ぼしかねない現在の少子化ではないかと言われているのである。とお聞きしました。その、少産化の成功事例の真ただ中にいたのが、1962 年生まれの私の世代である。今まで、人口減少問題、少子高齢化の研修を数々受けてきたが、今回は、何か非常に、自分事に迫るような感覚を覚えた、それは教授の人口減少問題に対する考察に、ライフワークとしての、情熱、積み重ねた精緻なデーター、具体的な課題提起そして何より、家族、学校、地域、社会、をどのように豊かにしていくかを自分事として捉える事の重要性確認させていただき、教授の中に流れる使命感のような

ものがひしひしと伝わってきたからではないかと考えます。このことを踏まえたうえで、具体的な展開を指し示していただきました。

後半の講義の中では、具体的に尼崎版マニフェスト作成に必要な考え方をご教示いただきました。開口一番、「尼崎をどのような街にしたいか?」「尼崎の将来に、ビジョンがあるか?」との問いがありました。教授曰く、尼崎は、何でもある町、まだまだ伸びしろのある町、しかし、統一されたアイデンティティが無く、無秩序である。東西に川、北に空港に囲まれていて境目がはっきりしない町であるとの感想の中、尼崎のポテンシャル、特色を活かしながらのまちづくりを考えることが重要である。次に時代とともに、家族の形態、女性の働き方や、子育てへの考え方も変化していく。その中でこれからは、子育ては「社会の子」として、家庭だけでなく、社会で育てていく考えが必要であるとの視点に共感いたしました。そして、超少子高齢化人口減少社会を、真ん中にして、尼崎の未来ビジョンを展望するにあたり、はずしてはならない観点に、防災、多文化共生、DX、AI活用、を示してくださいました。これらを踏まえて、深く思索したマニフェスト作成が必要といわれました。

【所感】

次の10年、20年、30年先の尼崎をどう作って行くかを考えてのマニフェスト作成になると考えます。戦後、大きな、国の人口政策の流れの中で、少なく生んでよく育てる事を目指して、子供の高学歴化と少子化はセットで進めてきたと知り、そのことが、現在の少子化を招いたのではとの考察でした。知ると知らざるにかかわらず。その年代を生きてきた自分としては、専業主婦の前提が性別役割分業であることをなんのためらいもなく受け入れてきた。しかし、1980年代以降、教授曰く、経済の拡大とサービス化の人手不足の段階に入り、男女雇用機会均等法の後押しもあり、女性の社会進出が進む中で、男女平等に配慮するなら、女性に割り振った家事育児の役割を平等にすることに対して、どれだけ制度的に保障してきたか? 現在、女性の労働力が必要となる社会になり、仕事と育児の両立を女性のみ責任とせず、社会の子としての、制度構築が必要である。との言葉に、今まで心の中で抱いていた、もやもやしていたものが、少し晴れた気がいたしました、と同時に、いかに、大変な、作業であるかを痛感いたしました。今後、超少子高齢人口減少社会を生きるものとして、今回の学びを、教授からの問題提起を踏まえ、さらに深く思索し、これからの政策立案、マニフェスト作成に取り組んで参ります。



作成日：2026年8月17日(月)

報告者：藤野 勝利

研修報告書：マニフェスト作成に向けた勉強会

開催日：2026年8月17日(月)12:30-16:30

報告者：藤野 勝利

テーマ：マニフェスト作成に関わる政策立案の視点と捉え方

講師：静岡大学名誉教授 馬居 政幸 氏

真鍋修司	福島さとり	真田泰秀	土岐良二
既子かへ	東浦小穂子	中尾健一	中村敦子
田中俊彦	永藤正明	上田さおり	

1. 研修の目的

次期マニフェストの作成検討にあたり、社会構造の変化（超少子高齢化・人口減少）や、現代の家族形態の変容を踏まえた政策立案の視点を学んだ。また、本市の特性（アイデンティティ）を再確認し、実効性かつ持続可能性のある政策（稼ぐ街づくり、防災、共生など）を構築するためのアプローチ手法と考え方を習得する。

2. 研修の主な内容（要旨）

- 「子育ての社会化」への完全シフト
かつての「専業主婦が家事育児を担う」というモデルは限界を迎えており、現在は18歳未満の子を持つ母親の約8割が就労している。沖縄県の事例（地域や専門家が当事者として子育てを担う文化）を参考に、親の就労状況に関わらず、社会全体で子どもを育てる制度設計への転換が急務である。
- 本市（尼崎市）のアイデンティティと空間デザイン
本市は高度経済成長を支えた誇り高い歴史を持つ一方で、川や市境などに囲まれ、様々な公的機関が点在しているものの「街としての象徴的な物語」が見えにくい現状がある。マニフェスト作成にあたっては、「我が町とは何か」「この空間を誰が責任を持ってデザインしていくのか」という根本的なビジョンを示す必要がある。
- 「稼ぐ力」と経済・税の好循環
行政政策の根幹は「稼ぎ、税と保険をいかに増やすか」である。例えば学校給食の無償化などの生活支援策も、単なる「家計への給付・負担軽減」として語るのではなく、地産地消や食育、ひいては地域経済への「投資（ノーマルな経済活動）」として位置づけ、市民にその価値と循環を伝える視点が重要である。
- 直面する重点課題（超少子高齢化・共生・防災）
団塊の世代が後期高齢期に突入し、出生数が激減する中、外国籍住民は単なる労働力ではなく「税と保険を担う重要なパートナー」として共生を図る必要がある。また、防災に関しては、過去の想定にとらわれず、近年の震災教訓（水道管断裂などのインフラ被害）を

踏まえた、地形に即したリアルな避難計画・インフラ整備が不可欠である。

- エビデンスに基づく政策立案（デジタルツールの活用）

説得力のあるマニフェストを作るためには、市民のリアルな声（客観的データ）が欠かせない。Googleフォーム等のデジタルツールを活用し、議員ネットワークを通じて支援者や市民から直接アンケートを収集することで、確かなエビデンスに基づく政策立案が可能となる。

3. 本勉強会の最重要テーマ（ホワイトボード）

(1) 尼崎市の未来図

本勉強会において、今後の政策立案の核となる概念が示された。それは「超少子高齢人口減少社会」という避けられない現実に対し、「DX・AI」を駆使して立ち向かうという全体構造である。その目的は、本市が自立して財源を生み出す「稼ぐ自治体」となり、市民が誇りを持って税や保険料を負担する「納める民」となる好循環を創り出すことにある。今後のマニフェストは、単なる福祉のバラマキではなく、この経済と生活の循環を生み出すための設計図でなければならない。

(2) 今後の最重要政策：外国籍住民の位置づけと防災対策

- 外国籍住民＝「納める民」としての戦略的共生 人口減少を補う上で、外国籍住民を単なる「配慮すべき対象」としてではなく、本市の経済を回し、税や保険料を負担する「納める民」として明確に位置づける必要がある。彼らが定着し活躍できる魅力的なまちづくりこそが、「稼ぐ自治体」を支える重要な政策となる。
- 市民の関心に直結するリアルな防災対策 熊本地震や千葉県の高雨災害などを受け、防災に対する市民の危機感が高まっている。本市においても、地形的リスク（水害等）やインフラの老朽化リスクを直視し、実効性のある避難計画や備蓄の推進など、市民の命と生活基盤を確実に守る政策を最優先で打ち出す必要がある。

(3) 尼崎市のまちづくりにおける「ビジョンの欠如」

鋭い指摘を受けたのが、本市のアイデンティティ（我が町とは何か）の不在である。

- 市政110周年資料に見る理念の不在：記念資料において「花」に関する記述に終始し、街がこれからどこへ向かうのかという明確な都市ビジョンが示されていない。
- 「境界線」に依存したまちづくりからの脱却：本市の特徴として「川」「空港」「大阪」が挙げられることが多いが、これらは単なる地理的な「境界線」に過ぎず、自治体の努力によって築かれたものではない。他都市（城下町など）に見られるような象徴的な物語がない本市において、受動的な境界線に頼るのではなく、自らの意思と構想で「尼崎のアイデンティティ」を再構築する強いビジョンが求められている。

(4) マニフェスト作成に向けた提言

次期マニフェストでは、個別政策の羅列を避け、冒頭で「尼崎市の明確なビジョン（アイデンティティ）」を明確にする。その上で、「防災」で市民の足元を強固に守り、「DX・AI」と「外国籍住民との戦略的共生」を焦点として、「稼ぐ自治体・納める民」を実現するストーリー性のある政策体系を構築すべきである。

4. 今後のマニフェスト作成への活用と所感

これまでの「制度の延長線上」にある支援策を見直し、社会構造の根本的な変化に適合した政策を打ち出す必要性を強く認識した。

【今後の具体的なアクション案】

1. デジタルアンケートの早期実施:

講師より提案のあった通り、会派所属議員が連携してスマートフォン等で回答可能な「市民アンケート」を実施し、マニフェストの土台となる基礎データを収集・分析する。

2. 「投資」と「循環」を意識した政策表現のブラッシュアップ:

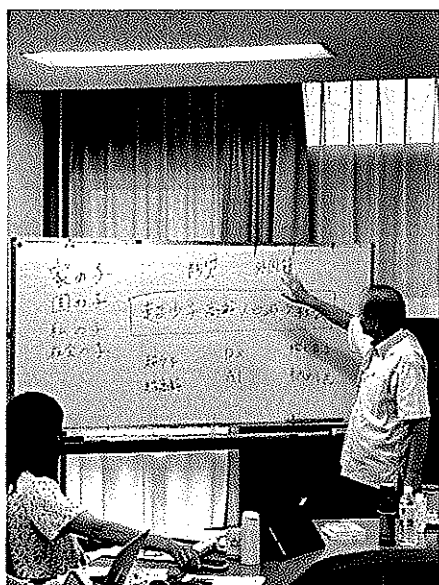
福祉や子育て支援策を羅列するだけでなく、それがどのように「税と保険の基盤強化」や「地域経済の活性化」につながるのか、ストーリー性を持たせた構成に見直す。

3. 本市のアイデンティティの言語化:

本市の歴史的背景や地域特性（多様性、ポテンシャルの高さ）を再評価し、マニフェストの冒頭で「目指すべき街の姿」として明確に打ち出す。

今回の学びを活かし、市民の生活実感に寄り添いつつも、本市の未来を力強く牽引する実効性の高いマニフェスト策定に向け、会派内での議論をさらに深めていきたい。

以上



政策研修・受講報告書

テーマ:「マニフェスト作成にあたっての着眼点とポイントについて」

- ・ 講師: 馬居 政幸 氏(静岡大学名誉教授)
- ・ 受講日: 2026 年 8 月 17 日 12:30 ~ 16:30
- ・ 対象自治体: 尼崎市(地域構造・将来課題の考察)

報告者: 中尾 健一

受講者: 真鍋修司 福島さとり 真田泰秀
土岐良二 中村 敦子 上田さおり
田中 俊彦 永藤 正明 藤野昭利
蛭子(男) 東浦 小夜子 中尾 健一

■ 受講所感

馬居先生は事前に尼崎市の地域特性や私たち議員の活動状況・特性を細層まで丁寧に調べておられ、抽象的な机上の論理にとどまらない、まさに「**尼崎に即した**」実践的な講義を展開してくださいました。単なる講義を超えて「真に尼崎市を良くしたい、市に貢献したい」という先生の情熱と真心が終始伝わり、非常に楽しく、かつ深く感銘を受ける素晴らしい受講機会となりました。

■ 受講総括・研修内容

本講演は、戦後社会保障の変遷と家族観のパラダイムシフトを紐解きながら、現代日本が直面する構造的課題(少子高齢化・人口減少・多様化)に対して、自治体がどのように実効性のあるマニフェストを策定すべきかについての示唆に富んだ講義であった。従来の単一的な支援施策を超え、「税と社会保険の基盤強化」「稼ぐ自治と納める民の育成」「DX/AI の活用と正確な現場調査」を軸とした革新的な地域社会モデルの構築が強く求められている。

1. 戦後社会保障の歴史と「家族観・就労観」の不整合

戦後の社会保障制度は、高度経済成長期および団塊の世代のスケール(第1次ベビーブーム: 1948~51年・年間約260万人誕生)に合わせて設計された。「男は外で仕事、女は家事・育児に専心」という標準世帯モデルを前提とし、専業主婦を国民年金の第3号被保険者とする構造が作られた。

社会構造の変化と制度の乖離(最大の違い)

- **核家族化と女性の社会進出:** かつては専業主婦が「夢」とされた時代から、女性の進学率向上や自己実現・幸せを求める価値観の変化に伴い、共働き世帯が一般的となった。
- **制度改定の遅れ:** 実態として男女平等の過渡期にあるにもかかわらず、社会保障制度が昭和のモデルに固執したまま改定されなかったことが現在の歪みを生んでいる。
- **アンペイドワークからの脱却:** 女性の労働を無償労働(アンペイドワーク)として扱うのではなく、厚生年金(第2号被保険者)等に適切に組み込み、社会全体で自立と豊かな生活を支える仕組みへの転換が急務である。

「かつては家や夫のための結婚であったが、今は自分の幸せを求める時代。国策として女性の社会進出を進めるならば、第2号被保険者化など、人生に誇りを持ち豊かになれる税・社会保障の再設計が不可欠である。」

2. 尼崎市のアイデンティティと「無秩序」に秘められた成長のポテンシャル

尼崎市の現状分析と課題

- **地理的境界依存:** 大阪空港や河川など自然・既存インフラに囲まれ、自前で境界を形作ってきた歴史が薄く、アイデンティティが見えにくい。
- **先進性の停滞:** かつては先進的な労働者の街・バイタリティある街であったが、行政機能(庁舎整備や和式トイレの残存等)に見られるよう時代対応の遅れが散見される。
- **質問の枠組み:** 議員の質問が「合法的な範囲」に終始しており、社会の急速な変化の波に追いついていない。

「無秩序」=伸びしろの大きさ

- ・ **バイタリティと緑**: 裕福ではないが労働者の活気が満ち、緑も多い。明確なメルクマールが隠れている状態。
- ・ **秩序の再構築**: 「何をもって尼崎とするのか」を根本から問い直し、行政・議員が主体的に秩序を創出することで大きな発展余地(伸びしろ)が生まれる。
- ・ **シングルマザーが輝く街**: 課題を抱える当事者自身が社会を変革し、誰しもが活躍できる包摂的なまちづくりが必要。

3. マニフェスト作成における4つの最重要テーマ

重要テーマ	現状課題・背景	マニフェストに求められる視点・対策
① 超少子化	未就学児・保育環境の質の格差。親の都合による保育時間設定。少子化に伴う教育コスト高騰(塾代・学用品の暴騰)。	就学前6年＋小学校6年の「12年一体型教育制度」。保育士の処遇改善(消費税1%等の財源投入)。子どもは「社会の子」として全員で育てる。
② 超高齢化	国民年金(第1号)の低年金問題(夫婦14万円/単身7万円で生活保護化)。単身男性の孤独死、無保険・無年金者の増大。	「DX・AI」の活用による行政効率化。「稼ぐ自治」と「納める民(納税者)」を増やし、社会保障基盤を底上げする。
③ 外国籍住民	国においては、対応が各部署で寄せ集め・縦割り。施策策定時の実態把握不足。	地域社会に不可欠な存在として位置づけ。ペーパー調査ではなく「デジタル調査(デルファイ調査・Google フォーム等)」により生の声を反映。
④ 防災の日常化	災害の日常化・常識化。震災時の水道インフラや避難所機能の脆弱性。	外国籍住民を含む全住民対応の防災計画。インフラ復旧や避難所対策を日常的な主要政策に格上げ。

4. 持続可能な自治体経営と「まちづくり」の具体施策

(1) 「子ども観」の転換と幼児教育・保育改革 子どもを「家の子」「私の子」ととどめず、「社会の子」として社会全体でお金を出し合い育てる概念への転換が必要である。

- **既存資源の活用(保育所・幼稚園の統合)**: 新設による対立(幼稚園と保育所の不和)を避け、既存の幼稚園・保育園・認定こども園を一体化・活用する。
- **子ども中心の保育時間**: 親の都合ではなく「子どもの発達・必要」に応じた時間設定を行う。公的価格にとらわれず保育士の技術と処遇を格段に向上させる。
- **義務教育と給食費**: 義務教育の教科書の無償化は公明党の原点。
「給食づくりは母親の仕事」という固定観念を捨て、地産地消・無償化推進など先進的な発想で家庭の負担を軽減する。

(2) 「稼ぐ自治」と財源論(消費税・社会保険)

- **消費税と社会保険の直結**: 自治体事業や公明党が推進してきた福祉施策の財源は消費税と社会保険収入が根幹である。安易な消費税減税は、中小企業の収入減やインボイス活用の阻害、自治体の財源喪失を招く懸念がある。
- **「稼ぐ自治体」への変革**: DX 推進や産業振興により自治体自らが稼ぐ力を高め、厚生年金加入者(=納税・納付を行う層)を増やすことで豊かな地域社会を作る。

(3) 調査手法の革新(デルファイ調査と AI 活用)

- **デジタル調査の導入**: 従来のペーパーアンケートは回答率が低い。議員が SNS や URL を通じて直接配布し、Google フォーム等を活用したデジタル調査を実施する。
- **デルファイ調査の実施**: 専門家や市民に対し匿名で複数回のアンケート(2 回程度)を行い、意見の収斂と精度の高い合意形成を図る。
- **AI・データの検証**: AI 調査やビッグデータを活用する際は、根拠データ(一次情報)の信頼性を厳格に確認する姿勢が不可欠である。

■ 議員としての心構え(マニフェスト策定にあたって)

- マニフェストを確定・実行するのは、将来に責任を持てる若い世代の議員である。ベテラン議員は若い世代を信頼し託す姿勢が求められる。
- 「ここに集った議員全員が市長である」という強い当事者意識を持ち、時代に合わせて絶えずマニフェストを手直し・進化させていくこと。

研修報告書: マニフェスト作成に向けた勉強会

開催日: 2026年8月17日 12 時30分～

講師: 静岡大学名誉教授 馬居政幸 氏

報告者: 中村 敦子

受講者: 真鍋修司 福島さとり 真田泰秀 土岐良一
 蛸子陽一 藤野祐和 東浦淑子 中尾健一
 田中俊幸 水藤正明 上田さおり 中村敦子

研修目的

今回の研修は、マニフェストを作成検討にあたり、教授の人口減少時代を考える上での、「女性」というカテゴリーで人を見るのではなく、一人ひとりの人生・選択・可能性をどう支えるかという視点に目を向けて学びました。

ついて

研修内容

「女性だからこうあるべき」という概念ではなく、一人の人間、一人の個人として、どのような人生を生きたいのかを尊重すること。

また子どもを家の子→国の子→私の子→社会の子として捉え、

人口減少社会では、これまでの「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的な役割分担だけでは、社会を支えていくことはできない。

大切なのは、女性を「女性」という一つの枠で捉えるのではなく、仕事をしたい人、子育てを大切にしたい人、地域で活動したい人、学び続けたい人など、それぞれ異なる価値観や希望を持つ一人の個人として捉え、そして、それぞれが自分らしい生き方を選択できるよう、家族、学校、地域、行政、社会が支えていく。

人口減少時代に必要なのは、「女性をどう活躍させるか」という発想だけではなく、「一人ひとりがどう生きたいのか」を起点に、社会の仕組みそのものを考え直すことなのではないかと思います。

さらに『人口減少時代の家族・学校・地域・社会』で示されている、「家族・学校・地域・社会」の相互関係ともつながります。

「女性だから」ではなく「一人の人として」

「その人はどう生きたいのか」

「その選択を妨げているものは何か」

「家族・学校・地域・行政がどう支えるのか」

という視点です。

特に尼崎市の政策に置き換えるなら、女性政策＝女性を支援する政策だけではなく、「誰もが自分らしい人生を選択できるまちをどうつくるか」という、もう一段広い政策理念につながられます。

ポイントとして整理

① 戦後から現在までの社会の変化

- ・ 戦後の社会は「人口が増えること」を前提としていた
- ・ 沖縄は出生率が高い
- ・ 少子化・人口減少は、単純に「女性が子どもを産まなくなった」という話ではない
- ・ なぜ子どもを産み育てにくい社会になったのかを考える必要がある

② 「女性」という概念だけで考えない

女性ではなく、一人の個人としてという視点。

「女性だからこうあるべき」「母親だから」「妻だから」という役割を先に置くのではなく、一人ひとりが自分の人生をどう選択するのかというところから考える。

結婚・出産・仕事・地域活動なども、固定された役割ではなく、本人の意思や生き方として捉える。

③ 社会の仕組みそのものを考える

- ・ 1985 年、男女共同参画、女性の社会進出、個人事業主
- ・ 社会保障、働き方、アイデンティティ、「自我」と「他人」
- ・ 自分の生き方などについて
- ・ 「個人が自分らしく生きられる社会をどうつくるか」

④ 人口減少時代の「まちづくり」、

- ・ 超少子高齢化、人口減少社会、外国籍

- ・ 防災、DX、AI、超高齢、地域コミュニティ
- ・ 自治・自治会、日々の暮らし、子ども、教育
- ・ スキル・専門性

「人口が増えていた時代のまちづくり」から「人口が減っていく時代のまちづくり」へ転換する必要がある

これまでのように、行政がサービスを提供し市民が受け取るだけではなく、

行政・市民・地域・企業・教育などが、それぞれの力を持ち寄って地域をつくる

という発想が重要になる。

⑤「豊かに生きていくための自治」

「持続可能な自治」「新しいコミュニティ」という言葉も非常に重要。

自治会の加入率低下や担い手不足を、単に「地域コミュニティが弱くなった」と捉えるのではなく、
これからの時代に合った「つながり方」をどうつくるのか

を考える。自治会だけに頼るのではなく、子ども、高齢者、若者、外国人、障害のある方、企業、学校、NPO、個人など、さまざまな人が関われる地域の形を考えていく。

感想：

今回の研修を通して、政策を考える上で大切な視点を改めて学びました。

これまでは「女性活躍」という視点で考えることが多かったのですが、もっと大切なのは、「その人は、どんな人生を送りたいのか」

「何を大切に生きていきたいのか」

「その選択を阻んでいる社会の仕組みは何なのか」

という、一人ひとりの人生に寄り添う視点だと感じました。

これは女性政策だけではなく、子育て、介護、障害、防災、教育、地域活動など、さまざまな分野に共通するものだと思います。

「人を属性で見るのではなく、一人の人として見る」

この視点を、これからの尼崎市のまちづくりにも生かしていきたいと思います。

また、超少子高齢・人口減少社会を迎える中で、「ありたいまち尼崎」とはどのようなまちなのか。限られた人や資源の中で、どのようにまちを変え、豊かにしていくのかを、改めて深く考える機会にもなりました。

子育てについても、家庭だけで抱えるのではなく、「社会の子を、社会みんなで支える」という視点を大切にしていきたいです。

今回の研修で得た気づきを政策につなげ、皆さまの声をしっかりと受け止めながら、「**ありがたい尼崎**」の姿をマニフェストとして形にし、**声をカタチにする政治**を目指していきたいと思います。





研修報告書

2026年 8月 24日

日時 : 2026年8月17日 12:30 ~ 16:30
参加者 : 真鍋修司 福島さとし 真口泰島 土岐良二
蛭子房一 藤野裕利 東浦和子 中尾健一
中村敦子 田中俊幸 永藤正明 上田さおり

報告者 : 田中俊幸 田中俊幸

<研修内容>

マニフェスト作成に関する勉強会

講師 : 馬居 政幸氏 (静岡大学 名誉教授)

□講演概要

尼崎市の今後の可能性

我が国の社会保障制度の成り立ち

人口減少時代に向けた政策

□感想

今回、市議会公明党として政策マニフェスト作成に取り組んでいくために、知識・知見のある馬居教授に様々な視点で、ご講義頂きました。

長年、国や政党の政策決定に関して仕事をしてこられた見識を直接お伺いし、これまでの私に取り扱ってきた市の課題解決策や政策提言が、いかにスケールが小さく、大きい視点に立って物事を見ていく重要性を再認識できました。

特に、今後の様々な子育て政策に関しては、これまでの家や家族で子どもを育てるとの考え方から、社会全体で子育てを担っていく重要性のお話が、非常に印象に残りました。

出生率を上げていくためのこれからの保育・教育の環境整備や、世代間交流の重要性など、馬居先生の専門は、主に女性政策と子育て政策に長年携われてきており、幅広い見識をお持ちで、造詣が深く、これからの日本社会のあるべき方向性、姿を示されていたのが、非常に勉強になりました。

尼崎市も市制110年を迎え、今後、更なる少子高齢化に進む中で、市として税収増加への取組み、適正な公共施設の維持・管理、更なる災害対策への取組み、少子化への対応や地域間格差の是正など、喫緊の課題と、将来的な課題を解決していくために今後のマニフェスト作成活動に、活かしていきたいと思います。

研修レポート

日時：2026 年 8 月 17 日(月)12:30-16:30

研修テーマ：マニフェスト立案のための研修

講師：馬居 政幸 氏 (静岡大学名誉教授)

会場：尼崎市議会 議会棟 第1会議室

参加者： 真鍋修司 福島さとり 真口奈多 土岐良一
伊藤子厚 田中俊彦 上田さおり 中尾健一
東浦小夜斗 中村敦子 藤野裕衣 永藤正明

報告者：永藤正明

【研修の要旨・所感】

本研修は、我が会派独自のマニフェスト策定に向けて、有識者の知見を得ることで本市の実効性ある政策目標を構築するため、静岡大学馬居名誉教授を招いて実施したものである。

講義は、尼崎とは何なのか、どのようにかたちづくられてきたのか、境目はどこののか、アイデンティティは、といった尼崎の存在定義からはじまり、人口減少や未婚化が予想以上に進む超少子高齢人口減少社会で基礎自治体におけるまちづくりをどう考えるかを徹底して論じていただいた。

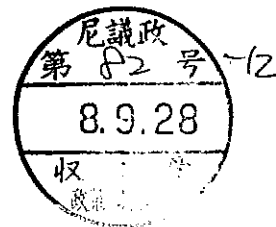
特に、時代とともに家族観や働き方が多様化する中で、保育・子育て・教育といった行政サービスを考えるとき、世帯を構成する家族の視点からまちづくりが始まるとの主張は非常に示唆に富む観点だった。馬居講師は、子どもを「家の子」「国の子」「私の子」「社会の子」に分類し、日本の歴史過程における子どもの環境について触れられた。そして、家庭の子どもにとどめることなく、未来を担う次の世代を社会全体で支えるコミュニティの形成が必要であると強調された。また、「婦人」から「女性」に、「参加」から「共同参画」への変革で、女性の社会進出をはじめ現代を生きる男女の自立への道を開くとの示唆が印象に残った。

また、防災・外国籍をベースとして「超少子」「超高齢」「DX」「AI」「稼ぐ自治」「納める民」といったキーワードで公共政策に結び付けていくロードマップを示された。税収の減、社会保障費の増加や公共施設の老朽化等による経常的支出の増加で、財政運営上の課題を乗り越えなければならない。そして、投資的事業をバランスよく実施して、あるべき姿を実現していく必要がある。人手不足が深刻化している近年、外国籍を有する労働者増加は今後も見込まれる。そういった中で、土地建物の売却、ネーミングライツ等で収入増を図るのみならず、産業振興や雇用創出といった経済政策に力を入れることも重要だ。同時に、多文化共生という、互いの文化的違いを認め尊重し、対等な関係を築きながら地域社会の構成員としてともに安心のだれも置き去りにしないまちづくりに参画していける環境の整備が求め

られる。

「議員が市長と同じ行政運営への強い意志をもつこと」という馬居講師の会派への期待をしっかりと受け止め、本研修で学んだことを尼崎の強みや魅力を最大限に引き出していくマニフェスト、政策立案に活かしていく。





マニフェスト作成に向けた研修会

2026年8月17日 12:30~16:30 市議会棟第一会議室

公明党尼崎市議会として大きく市民の声を反映させるマニフェスト作成に向けてこの度静岡大学名誉教授 馬居政幸氏をお迎えし研修会を行いました。昨年の11月に岡山市議会公明党に“岡山市民創生プラン”を視察に行かせていただきました。政策アドバイザーとして作成に関わられたのが馬居教授です。

講師： 静岡大学名誉教授 馬居政幸 氏

報告者： 上田さおり

参加者： 真鍋修司 福島さと 真の泰子 蛸子/カ-

土城良二 中村敦子 藤野祐樹 中尾健一

東浦小夜子 田ナ依幸 永藤正明 上田さおり

【目的】 マニフェスト作成に向けて政策目標をどう組み立てるか、尼崎の地域特性や現場の課題に即した実効性の高いマニフェスト作成に向け、政策立案の視点とプロセスを深める

教授は前日より尼崎市に入られ、市内を視察に廻られました。その感想として“何でもある街”そして同時に“秩序のない街”と感じられたそうです。私たちのプロフィールや議会での質問なども事前に確認されて、どのように提議し、どう政策に組み立てていくかそこまで考えているのか疑問に感じたとのこと、尼崎市民には統一されたアイデンティティがない、そのうえで何をもって尼崎なのか、もう一度問い直してもらいたいと言われた。

- まちづくりの出発点「尼崎とは何か」

政策は、尼崎の歴史や成り立ち、現状の地域特性を丁寧に見つめ直す現場主義の実践から生まれる

- 子どもを「社会の子」として育てる視点

家族形態が多様化する中、子どもを「家の子」「国の子」「私の子」「社会の子」という4つの視点で捉え直す重要性が示された。その中でもみんなが主体者となり、家庭内のみに負担を求めず、社会全体で次世代を支え育てる環境・制度設計を進める「社会の子」としての考え方が重要である。

超少子高齢化人口社会

現在は超少子高齢化人口社会であるとして取り巻く主な課題として

〔超少子・超高齢・防災・外国籍・DX・AI・稼ぐ自治・納める民〕という点がある。

街づくりの根本は稼ぐ力(税と保険)

税と保険を払えることがどれほど素晴らしいことか

<総括と今後の展開>

今回の研修を経て、議員一人ひとりが「尼崎をどのような街にしたいか」という想いを、後日それぞれ馬居教授へお伝えすることとなりました。研修の中で「尼崎の市民にはアイデンティティがない」というご指摘を受け、当初は大きなショックを受けました。しかし、私自身が実感している尼崎の真のアイデンティティとは、長年培われてきた「人情味あふれるおせっかい文化」にほかなりません。この文化を現代の言葉で言い換えるならば、「相互扶助と地域コミュニティの繋がり」です。

これは孤立を防ぎ、子どもや高齢者を見守る最大のセーフティネットであり、講義で示された「子どもを社会全体で育てる(社会の子)」という理念を具現化するための確かな土台であると確信しています。また、痛ましい児童虐待などの問題から家族を守るためにも、「社会全体で子どもを育てる」という視点は極めて重要です。

一方で、現在の地域コミュニティは担い手不足等により衰退の傾向にあり、大きな課題となっています。だからこそ私たちは、尼崎が誇る「人情文化」を現代に即した形で最大限に生かす政策を、市民の皆様から丁寧にお声を聴きながら創り上げていかなければなりません。

政策目標の策定とは、単に理想を掲げるだけではなく、地域の実情や時代の変化、そして市民の皆様の暮らしを重ね合わせながら少しずつ形にしていくプロセスです。本研修で深めた視点を軸に、尼崎の強みと可能性を最大限に引き出すマニフェストづくりに、会派一丸となって取り組んでまいります。

